

## 英中「黄金時代」復活



### 中国上海の銀行がロンドン支店を開設

#### 英国メイ首相の訪中

英国のメイ首相は1月31日から2月2日まで中国を訪問し、中国の習近平国家主席らと会談しました。メイ首相の訪中は、2016年に中国杭州にて開催された主要20カ国・地域（G20）首脳会議（サミット）以来のことです。

英国政府は、今回のメイ首相の訪中で、93億ポンド（1兆3,950億円、1ポンド＝150円）超の契約を締結し、国内で2,500人超の雇用創出に繋がるとの認識を発表しました。

一方で、中国も、現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」についての協力を求め、習近平国家主席は、英中関係の「黄金時代」をさらに深化させる考えを示しました。

#### 英中「黄金時代」復活の背景

ご存知の通り、英国は来年3月にEUから離脱する（ブレグジット）予定で、EU市場との無関税での貿易取引は、その後約2年とされる移行期間の後に終了します。そのため、英国はブレグジット後を睨んだ世界戦略、EU以外の国々との自由貿易協定の締結を目指しており、中国はその重要な相手国のひとつとなっています。今回の訪中に先立ち、メイ首相は「中国には英国企業にとって巨大な貿易取引の機会がある」と述べています。

中国にとっては、日米欧に組まれ中国包囲網を敷かれることは好ましくなく、ブレグジットにより新たな世界戦略を求める英国との「黄金時代」の復活は渡りに船といえるでしょう。

2015年3月、中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）に対して、英国は先進7カ国の先陣を切って参加表明し、5,000万ドルを拠出する方針を採っています。

その後、2016年7月に中国国有企業が出資する英国の原子力発電所建設事業に、メイ首相がストップをかけたことで英中関係は一旦冷え込むかにも思いましたが、今回のメイ首相訪中はまさに英中関係の「黄金時代」の復活を強く印象付けるものといえるでしょう。

また、中国としては、中国人民元の国際化を推し進めていくためには、EU離脱を控えているとはいえ、世界有数の国際金融都市ロンドンを擁する英国との関係強化はメリットが大きいと考えられます。

#### 中国上海の銀行がロンドン支店を開設

メイ首相の訪中から4日後の2月6日、中国の上海浦東発展銀行がロンドン支店を開設し、その開設式典がロンドン市内で執り行なわれました。

【2月6日、ロンドンの金融街シティのDrapers Hallにておこなわれた上海浦東発展銀行ロンドン支店オープニングセレモニーの様子】



当日は、金融機関関係者を中心に200名以上の出席者が集まり、在英国中国大使やロンドン名誉市長がお祝いのメッセージを送っていました。

上海浦東発展銀行は、1993年に設立、1999年に上海証券取引所の上場した、上海に本拠を置く中国国有商業銀行です。2017年6月現在の総資産は5兆9,144億人民元（99兆9,500億円、1人民元＝16.90円）、英国ザ・バンカーによると、中国の銀行の中で第8位、フォー

ブスのグローバル・エンタープライズ・トップ 2000 によると、世界の銀行の中で第 64 番目の規模となります。中国国内では 1,830 もの支店を設置する同行ですが、海外の支店は、今回のロンドン支店がシンガポール支店に次ぐ 2 番目の拠点となるそうです。

#### 英中「黄金時代」の復活

世界有数の国際金融都市ロンドンを擁する英国では、2018 年 1 月現在、世界の 157 もの金融機関が現地法人を設置し、海外を本拠とする金融機関が設置する支店は 161 にも上ります。ちなみに、日本国内に拠点を置く外国銀行は 56 行であり、英国に拠点を構える金融機関の多さがご理解いただけるかと思います。

ただし、ブレグジットにより、英国内に拠点を置く金融機関はいわゆる「単一パスポート」を失い、欧州域内での営業継続のためには英国以外の EU 域内に拠点を移し免許を取得する必要が生じることが予想されています。また、英国はユーロ建ての決済業務をおこなう権利を失うとも考えられており、ブレグジットにより英国金融マーケットの競争力低下が懸念される中で、ロンドン支店開設は極めて異例といえるでしょう。

メイ首相の訪中から間もなく、中国の銀行がロンドンに進出するという、ある意味では周到に計画された銀行の支店開設は、英中関係の深化、「黄金時代」復活のひとつの象徴的なかもしれません。

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。  
ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。  
本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。  
本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。  
本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。